

第4章 産業廃棄物の広域移動の結果

第1節 全国の広域移動状況

1 産業廃棄物の排出量及び最終処分量の現状

参考として平成20年度の産業廃棄物の排出量は、40,366万トンとなっている。このうち、最終処分量は5%に当たる1,670万トンで、直接最終処分量が718万トン、中間処理後の最終処分量が952万トンとなっている。(図4-1参照)

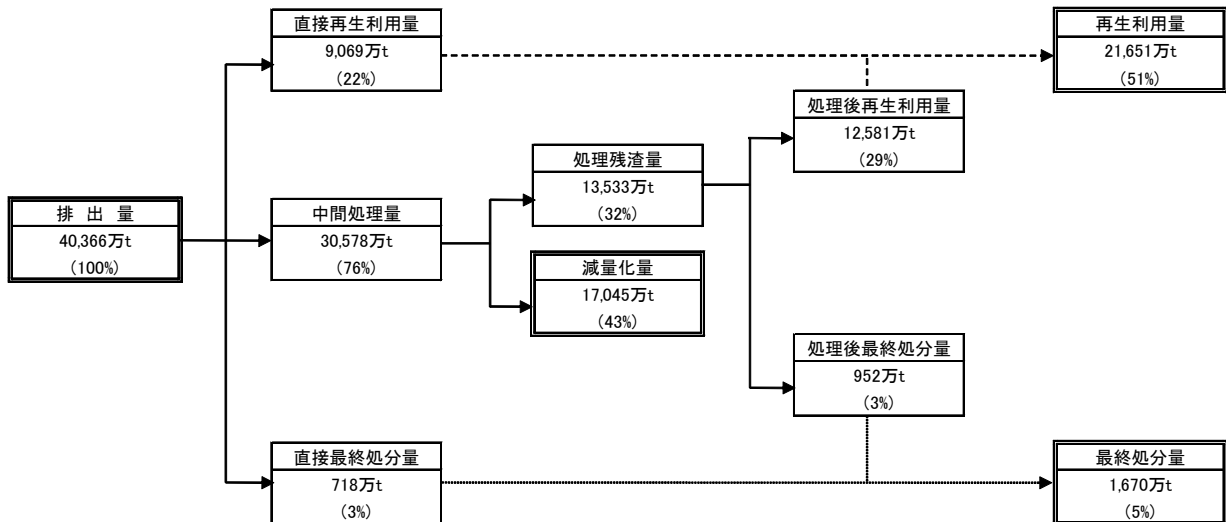


図4-1 産業廃棄物の排出量及び最終処分量の概要

2 産業廃棄物の広域移動量

平成21年度に中間処理又は最終処分目的で都道府県を越えて広域移動した産業廃棄物の量(都道府県外搬出量)の全国計は3,729.7万トンであり、平成20年度と比較して138万トン(平成20年度基準で-3.6%)減少している。

都道府県別にみると、図4-2、図4-3のとおりである。

都道府県外へ100万トン以上の廃棄物を搬出しているのは、全国で9都府県(平成20年度は8都府県)あり、このうち東京都が975.2万トンと最も多く、次いで、愛知県が251.1万トン、大阪府が240.7万トン、神奈川県が216.2万トン、埼玉県が186.2万トン、兵庫県が152.0万トンとなっている。搬出量が多い都道府県は、前年度と同じ様な傾向である。なお、東京都から搬出された産業廃棄物は主に隣接する埼玉県、神奈川県、千葉県で処理されており、埼玉県から搬出された産業廃棄物は主に栃木県、千葉県、東京都で処理されている。

一方、都道府県外から100万トン以上の廃棄物を搬入しているのは10府県(平成20年度は10府県)あり、このうち埼玉県が540.7万トンと最も多く、次いで、千葉県が368.3万トン、神奈川県が359.8万トン、福岡県が317.8万トン、兵庫県が189.0万トン、栃木県が166.6万トン、大阪府が158.7万トンとなっている。搬入量が多い都道府県は、搬出量の場合と同様に前年度と同じ様な傾向である。

(他都道府県への搬出)

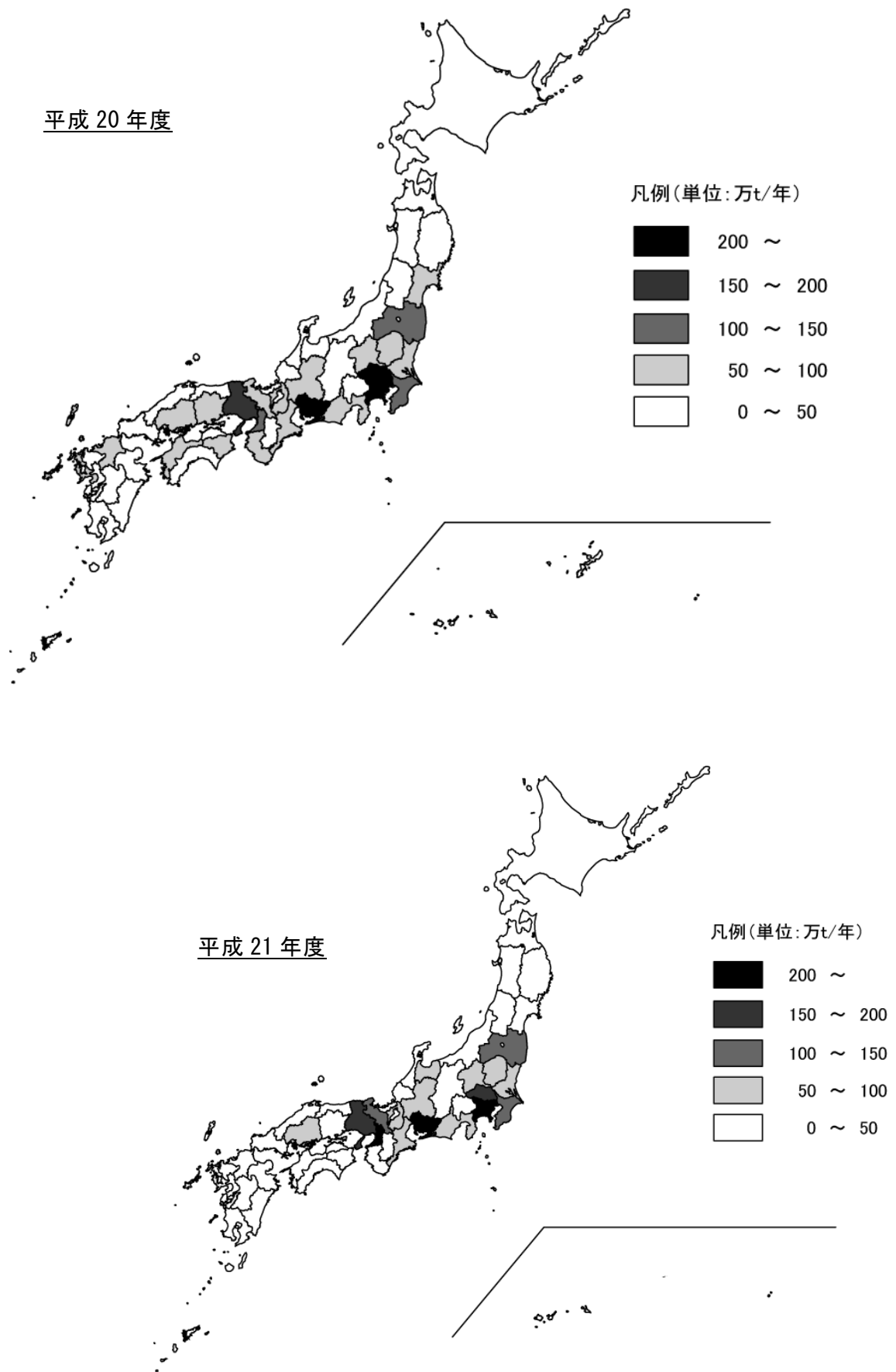


図 4-2 産業廃棄物の広域移動量 (搬出)

(他都道府県からの搬入)

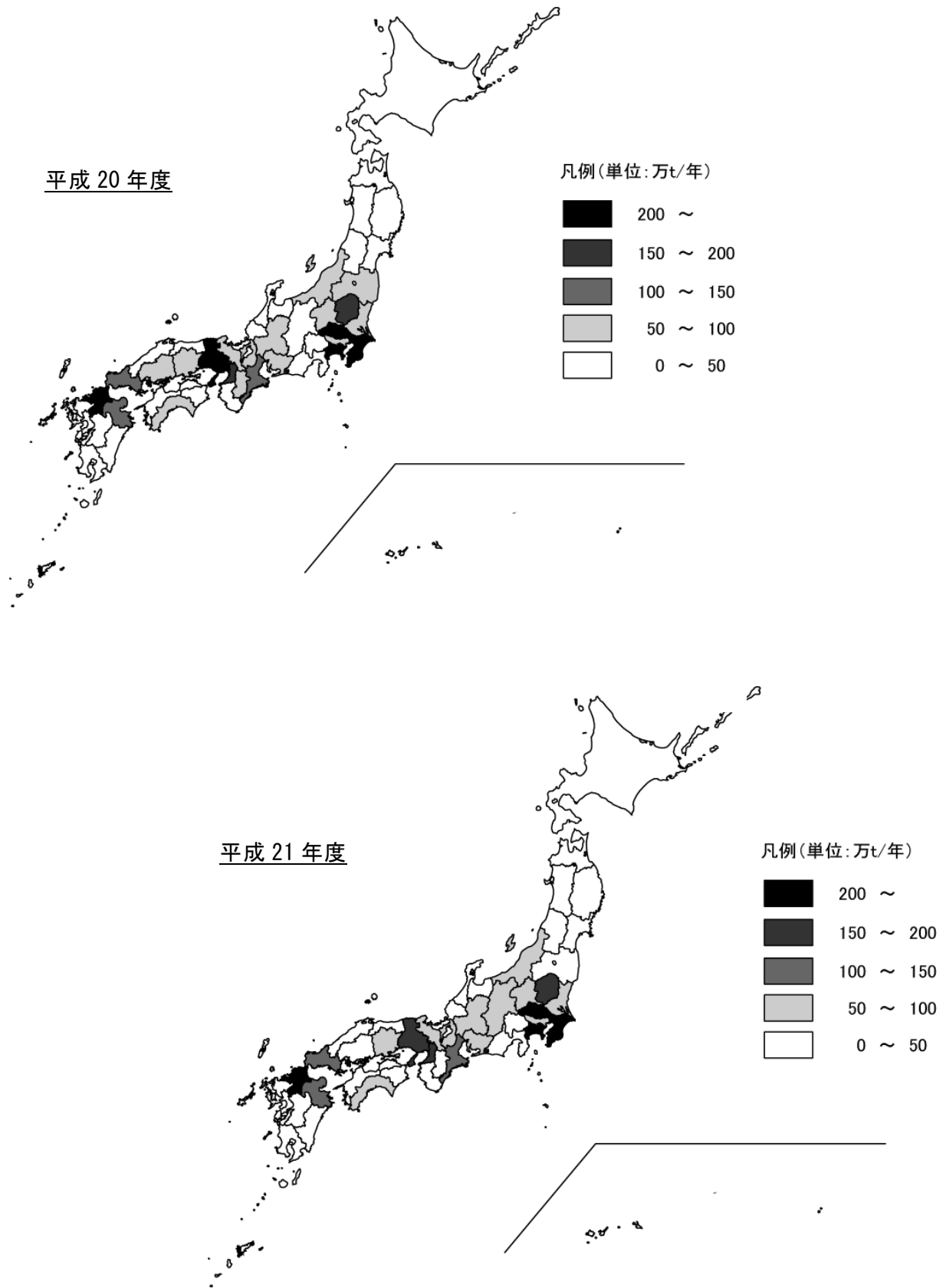
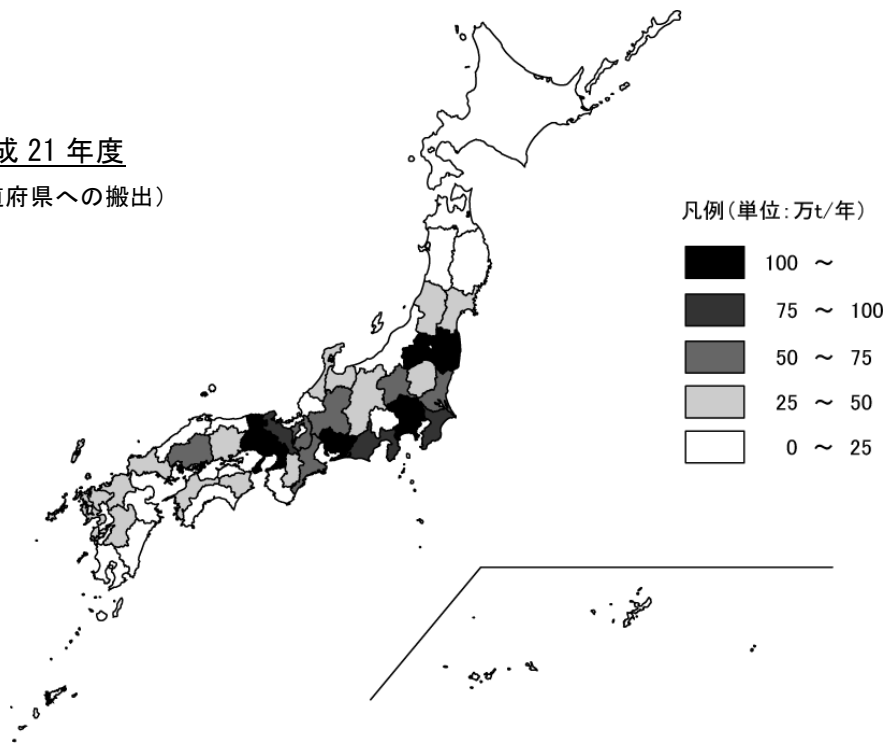


図 4-3 産業廃棄物の広域移動量 (搬入)

広域移動量を移動の目的別にみると、広域移動の総量 3,729.7 万トンのうち、中間処理目的の移動量が 3,431.9 万トン（92.0%）となっており、最終処分目的の移動量が 297.8 万トン（8.0%）となっている。

中間処理目的の移動量を都道府県別にみると、搬出では東京都が 959.5 万トンと最も多く、次いで、愛知県が 227.3 万トン、大阪府が 197.8 万トンとなっており、搬入では埼玉県が 540.7 万トンと最も多く、次いで、神奈川県が 359.8 万トン、千葉県が 352.4 万トンとなっている。

平成 21 年度
(他都道府県への搬出)



平成 21 年度
(他都道府県からの搬入)

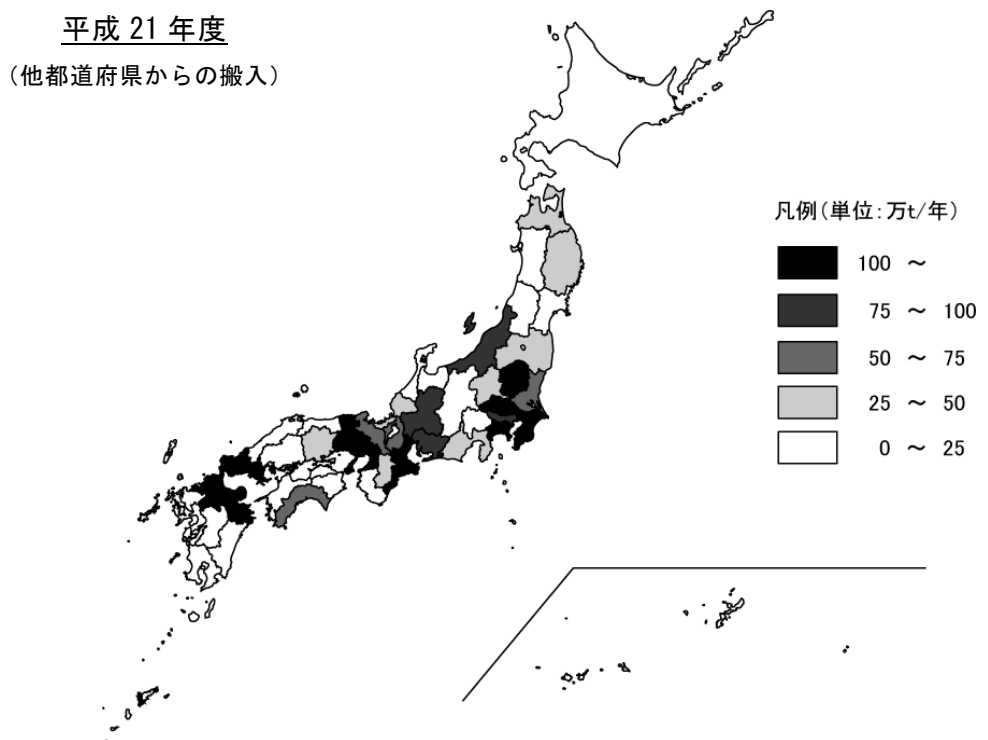
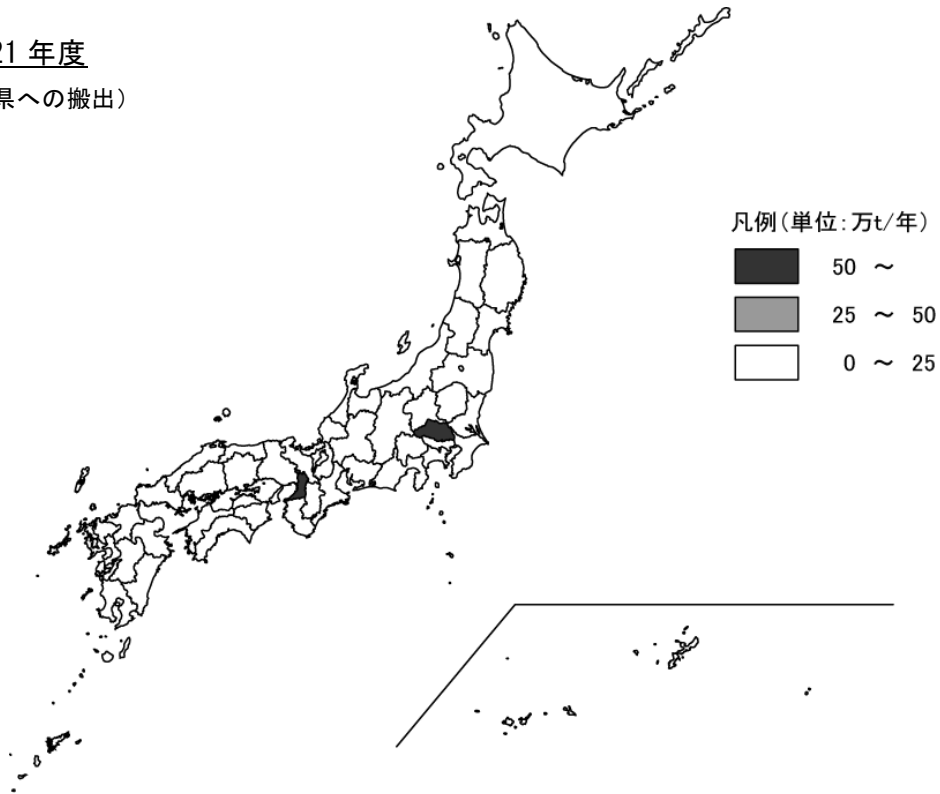


図 4-4 産業廃棄物の広域移動の目的別移動量（中間処理目的）

最終処分目的の移動量を都道府県別にみると、搬出では大阪府が 42.9 万トンと最も多く、次いで、埼玉県が 25.5 万トン、愛知県が 23.8 万トンとなっており、搬入では兵庫県が 59.3 万トンと最も多く、次いで、福岡県が 45.0 万トン、広島県が 23.2 万トンとなっている。

平成 21 年度
(他都道府県への搬出)



平成 21 年度
(他都道府県からの搬入)

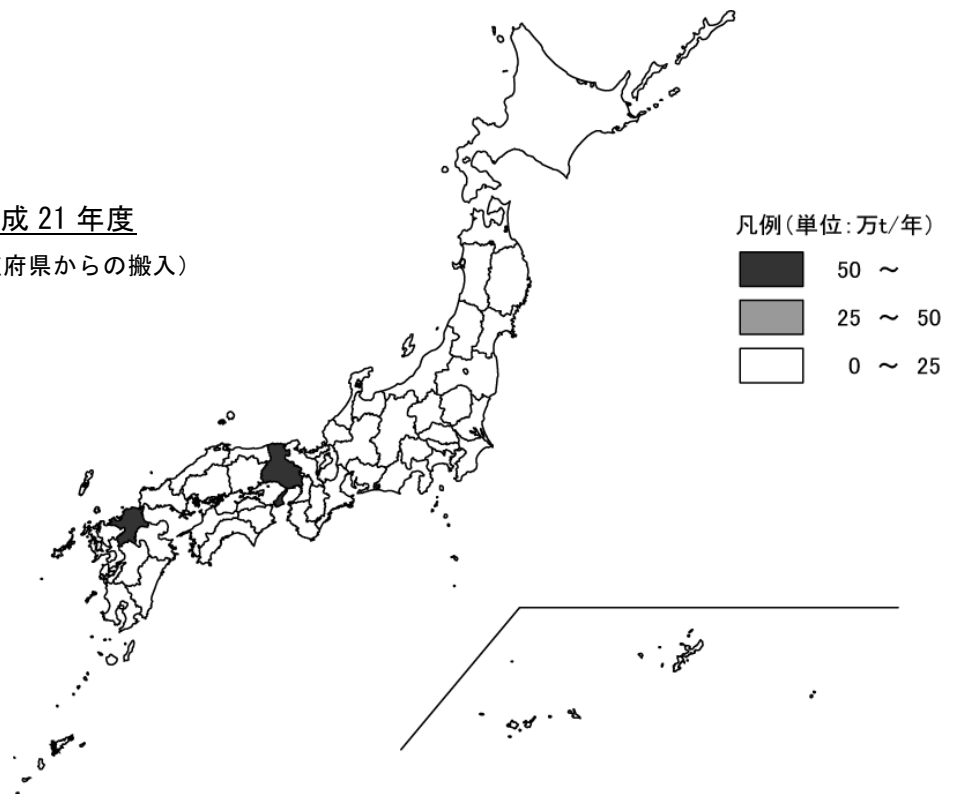


図 4-5 産業廃棄物の広域移動の目的別移動量 (最終処分目的)

3 産業廃棄物の種類別の広域移動量

広域移動量 3,729.7 万トン进行分类別にみると表 4-1 のとおりである。

都道府県外へ最も多く搬出されている種類はがれき類であり 817.7 万トン、次いで汚泥が 647.7 万トン、ばいじんが 528.4 万トン、廃プラスチック類が 429.0 万トン、鉱さいが 176.1 万トンとなっている。

中間処理目的で都道府県外へ最も多く搬出されている種類はがれき類であり 785.8 万トン、次いで汚泥が 574.9 万トン、ばいじんが 501.6 万トン、廃プラスチック類が 367.3 万トン、木くずが 167.0 万トンとなっている。

最終処分目的で都道府県外へ最も多く搬出されている種類は汚泥が 72.8 万トン、次いで廃プラスチック類が 61.7 万トン、鉱さいが 33.7 万トン、がれき類が 31.9 万トン、ばいじんが 26.8 万トンとなっている。

前年度と比較すると、減少の方向では中間処理目的のがれき類、廃油、汚泥、鉱さいと、最終処分目的の汚泥の変動量が大きくなっており、増加の方向では中間処理目的の廃プラスチック類、金属類の変動量が大きくなっている。

表 4-1 産業廃棄物の種類別の広域移動量

(単位:千t/年)

廃棄物種類	中間処理目的		最終処分目的		合計	
		増減		増減		増減
燃えがら	1,192	-201	239	-30	1,431	-231
汚泥	5,749	-756	728	-357	6,477	-1,113
廃油	953	-760	0	0	954	-759
廃酸	604	-120	0	-7	604	-127
廃アルカリ	805	-16	29	29	834	13
廃プラスチック類	3,673	1,191	617	-196	4,290	995
紙くず	191	4	5	-2	196	2
木くず	1,670	-122	12	3	1,683	-118
繊維くず	74	19	2	0	77	20
動植物性残さ	560	166	1	-1	561	165
動物系固形不要物	11	9	0	0	11	9
ゴムくず	10	-8	21	19	31	11
金属くず	1,227	477	63	36	1,290	513
ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず	1,529	2	214	-98	1,743	-96
鉱さい	1,425	-362	337	-110	1,761	-473
がれき類	7,858	-826	319	-75	8,177	-901
家畜ふん尿	37	0	1	-4	38	-4
家畜の死体	11	5	8		20	14
ばいじん	5,016	-273	268	-152	5,284	-425
その他計	1,723	1,142	113	-13	1,836	1,129
合計	34,319	-429	2,978	-947	37,297	-1,376

注)0は、500t未満であり、空欄は該当なし

増減の欄の数値は、前年度(H20)に対する増加減少量である

表 4-1 で中間処理目的での広域移動量の多い 3 種類 (がれき類、汚泥、ばいじん) 及び最終処分目的での広域移動量の多い 2 種類 (汚泥、廃プラスチック類) について、当該産業廃棄物の広域移動に対して都道府県が発生元または処理処分先のどちらに分類されるのかを都道府県別での県外搬出量と搬入量との差し引きを行うことにより算出した。その結果は、表 4-2 に示すとおりである。

中間処理目的のがれき類を見ると、東京都、大阪府、神奈川県、埼玉県、愛知県、

京都府で広域移動の主な発生元となっており、埼玉県、千葉県、滋賀県、大阪府、東京都、栃木県などの発生元の隣接及び近隣県が受け入れ処理を行っていることがわかる。汚泥やばいじんについても同様の傾向が見られるが、ばいじんの大分県のように隣接及び近隣の発生元の合計よりも搬入量が上回っているような、さらに遠方より当該産業廃棄物を受け入れているケースもある。

最終処分目的の場合、排出県及びその近隣の受け入れ中間処理を行っている地域よりもさらに周囲の地域が最終処分目的で受けている。

広域移動量が多い地域は、東西の経済中心地域（東京都、大阪府）や当該産業廃棄物が発生する工業の生産能力の高い地域（愛知県）等、土地が高度に利用されている地域であり、中間処理施設、最終処分場の立地が難しい地域でもある。そのため、中間処理施設はこれらの近隣地域に立地し、さらに、最終処分場は遠方となる傾向にある。

広域移動を抑制し排出都道府県内で産業廃棄物の処理・処分を行うためには、中間処理、最終処分の目的別に多量に広域移動している産業廃棄物（排出都道府県内での施設が不足している）の施設整備計画を行う必要がある。

表 4-2 広域移動量が多い産業廃棄物の搬入・搬出量との関係

都道府県名	中間処理目的									最終処分目的					
	がれき類			汚泥			ばいじん			汚泥			廃プラスチック		
	都道府県 搬入量 (千t/年)	都道府県 外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)	都道府県 搬入量 (千t/年)	都道府県 外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)	都道府県 搬入量 (千t/年)	都道府県 外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)	都道府県 搬入量 (千t/年)	都道府県 外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)	都道府県 搬入量 (千t/年)	都道府県 外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)
01 北海道	0	1	-1	17	31	-15	168	20	148	3	0	3	0	0	0
02 青森県	27	6	21	76	3	73	108	0	108	1	0	1	32	0	32
03 岩手県	68	11	57	88	23	65	212	1	212	0	0	0	0	3	-3
04 宮城県	26	91	-66	30	58	-28	9	149	-149	42	0	42	45	7	38
05 秋田県	5	4	2	18	15	3	1	54	-52	9	0	9	1	6	-4
06 山形県	0	1	0	6	21	-15	0	14	-14	9	0	9	4	4	1
07 福島県	30	17	13	27	108	-82	87	765	-678	11	2	10	71	18	53
08 茨城県	56	64	-9	96	185	-89	15	102	-87	2	5	-3	14	9	5
09 栃木県	459	32	428	197	113	83	108	18	90	7	7	-7	25	17	8
10 群馬県	110	84	26	34	145	-111	0	4	-4	9	-9	29	40	-12	-12
11 埼玉県	2,432	449	1,982	1,100	187	913	307	18	288	0	43	-43	89	-89	-89
12 千葉県	1,085	175	910	1,154	268	886	53	44	9	24	-24	1	19	-17	-17
13 東京都	476	3,237	-2,761	104	1,670	-1,566	12	19	-7	32	-32	31	-31	-31	-31
14 神奈川県	198	614	-416	174	285	-111	5	153	-148	0	11	-10	0	48	-48
15 新潟県	5	13	-8	84	37	46	167	21	145	1	25	-24	0	6	-5
16 富山県	35	57	-22	59	51	8	8	71	-63	30	2	28	15	2	14
17 石川県	70	15	56	17	18	-1	1	140	-140	3	13	-10	11	4	7
18 福井県	0	14	-14	4	20	-16	1	63	-62	5	5	-5	3	3	0
19 山梨県	29	10	19	21	25	-4	0	1	-1	0	0	0	2	-2	-2
20 長野県	11	30	-20	20	73	-52	0	3	-3	7	2	6	0	5	-5
21 岐阜県	180	64	116	83	82	1	82	76	6	26	3	23	2	12	-10
22 静岡県	153	38	115	30	115	-85	0	179	-179	0	8	-7	0	12	-12
23 愛知県	92	437	-345	62	458	-396	88	546	-458	0	36	-36	0	70	-70
24 三重県	193	35	157	381	85	297	194	9	185	5	127	-122	0	12	-12
25 滋賀県	518	65	453	13	75	-61	0	23	-23	5	5	-5	49	9	40
26 京都府	240	423	-183	142	67	75	163	-163	0	4	16	-12	1	10	-9
27 大阪府	510	752	-241	152	507	-355	44	99	-55	24	246	-246	1	64	-63
28 兵庫県	401	146	256	277	271	6	118	311	-193	284	25	259	23	43	-20
29 奈良県	140	157	-17	92	20	72	24	24	-24	19	3	17	11	6	6
30 和歌山県	55	36	19	36	19	17	1	9	-8	18	18	-18	12	-12	-12
31 鳥取県	11	8	3	9	43	-34	0	17	-17	0	0	0	1	10	-10
32 島根県	8	7	0	2	17	-15	0	98	-98	0	0	0	8	0	8
33 岡山県	79	36	43	101	67	33	0	183	-182	34	0	34	37	4	33
34 広島県	5	72	-67	43	131	-88	0	311	-311	51	0	50	61	1	59
35 山口県	10	16	-6	248	49	199	615	82	533	4	37	-33	22	0	22
36 徳島県	10	1	-1	1	20	-20	0	298	-298	4	0	4	1	0	0
37 香川県	8	4	4	10	60	-50	35	90	-56	0	0	0	0	0	0
38 愛媛県	6	0	6	3	14	-11	83	225	-142	0	0	0	0	0	0
39 高知県	0	0	0	97	2	95	479	0	479	0	0	0	0	0	0
40 福岡県	80	29	51	478	61	417	1,133	136	997	133	9	124	57	35	22
41 佐賀県	23	24	-1	14	54	-41	10	10	-10	0	0	0	8	1	7
42 長崎県	3	7	-4	20	27	-7	229	0	-229	0	0	0	1	0	0
43 熊本県	11	17	-6	5	95	-91	37	195	-157	2	2	1	5	2	3
44 大分県	1	7	-6	118	37	80	847	3	844	2	0	2	53	0	53
45 宮崎県	9	0	9	5	21	-16	0	36	-36	13	0	12	18	1	17
46 鹿児島県	1	1	0	2	14	-13	0	0	0	9	-9	6	2	4	4
47 沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	4	-4	0	0	0	0	0	0
999 不明	534	-534	0	1	-1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

注) 排出県不明とは、区域外から搬入されたもののうち、排出元が不明なもの
0は500t未満であり、空欄は該当無し

第2節 広域処理ブロック別の広域移動状況

全国を7の広域処理ブロックで産業廃棄物の広域移動量をみると、図4-6、表4-6のとおりである。

広域処理ブロックで見ると、全国で1,101.0万トンが広域処理ブロックを超えて移動しており、このうち、搬出元としては、中部ブロックが320.5万トンで最も多く、次いで、近畿ブロックが214.3万トン、以下、関東ブロックが187.0万トン、中国ブロックが119.7万トンとなっており、搬出先としては、九州・沖縄ブロックが300.5万トンで最も多く、次いで、関東ブロックが160.8万トン、近畿ブロックが159.9万トン、中国ブロックが151.7万トンとなっている。

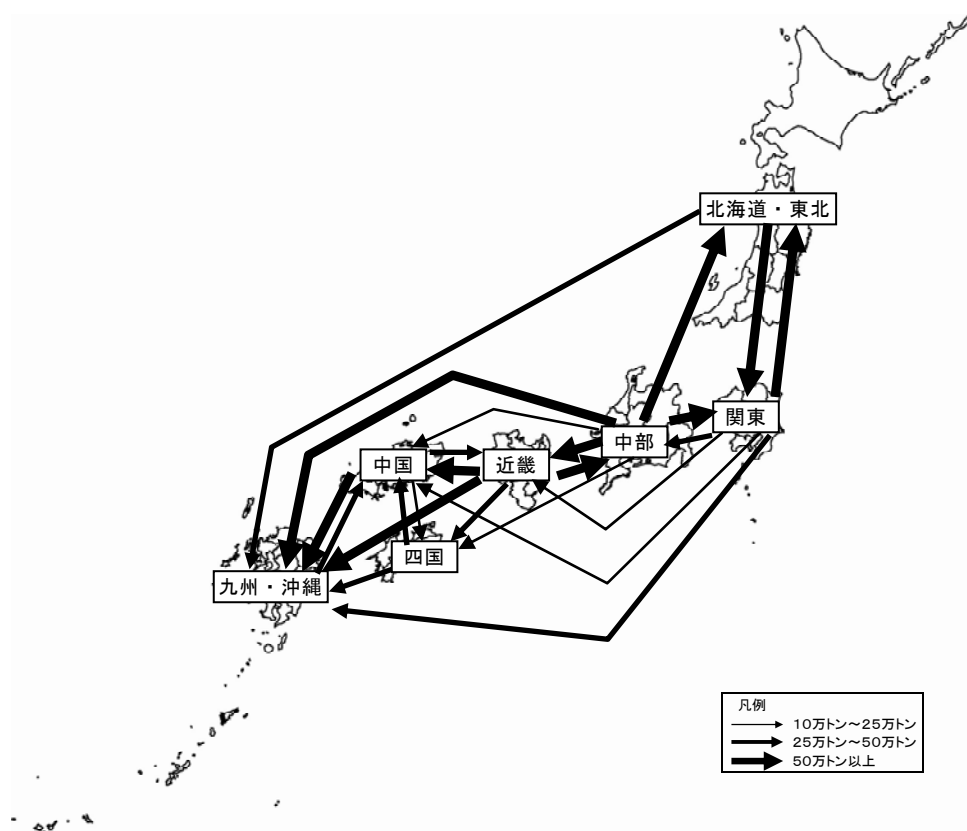


図4-6 広域処理ブロックでの産業廃棄物の広域移動量

表4-6 広域処理ブロックでの産業廃棄物の広域移動量

(単位:千t/年)

搬出元 \ 搬出先	計	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
計	11,010	1,430	1,608	1,114	1,599	1,517	737	3,005
北海道・東北	972		587	85	8	11	45	236
関東	1,870	832		455	130	191	9	253
中部	3,205	559	691		835	206	230	684
近畿	2,143	34	26	542		644	253	644
中国	1,197	1	3	22	282		184	704
四国	762	1	1	6	47	226		482
九州・沖縄	260	1	2	2	8	231	15	
不明	600	2	298	1	289	8		1

注) 0は500t未満であり、空欄は該当無し

1 関東ブロック

平成 21 年度に関東ブロックにおいて、排出都県外へ移動し中間処理または最終処分された産業廃棄物量は 1,676.7 万トンとなっており、このうち、1,489.7 万トンが関東ブロック内で処分されており、187.0 万トンが関東ブロック外で処分されている。

関東ブロック外へ排出された主な地域は、北海道・東北ブロック、中部ブロックとなっている。

表 4-7 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

（単位：千t/年）

処分先地域	排出地域							
	計	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
茨城県	471		94	28	124	100	63	63
栃木県	1,435	175		128	432	191	364	145
群馬県	488	26	68		259	18	70	48
埼玉県	4,632	173	182	249		320	3,260	448
千葉県	3,539	147	36	31	352		2,443	531
東京都	966	18	13	11	316	176		432
神奈川県	3,366	22	8	27	73	98	3,138	
ブロック内計	14,897	560	400	474	1,555	903	9,338	1,667
ブロック外計	1,870	181	150	155	306	169	414	495
北海道・東北	832	99	133	123	128	98	93	158
中部	455	13	8	21	61	22	169	161
近畿	130	3	4	6	28	7	52	29
中国	191	28	4	1	30	20	63	45
四国	9	0	0		4	3	2	0
九州・沖縄	253	38	1	4	55	19	35	102

注) 0は500t未満であり、空欄は該当無し

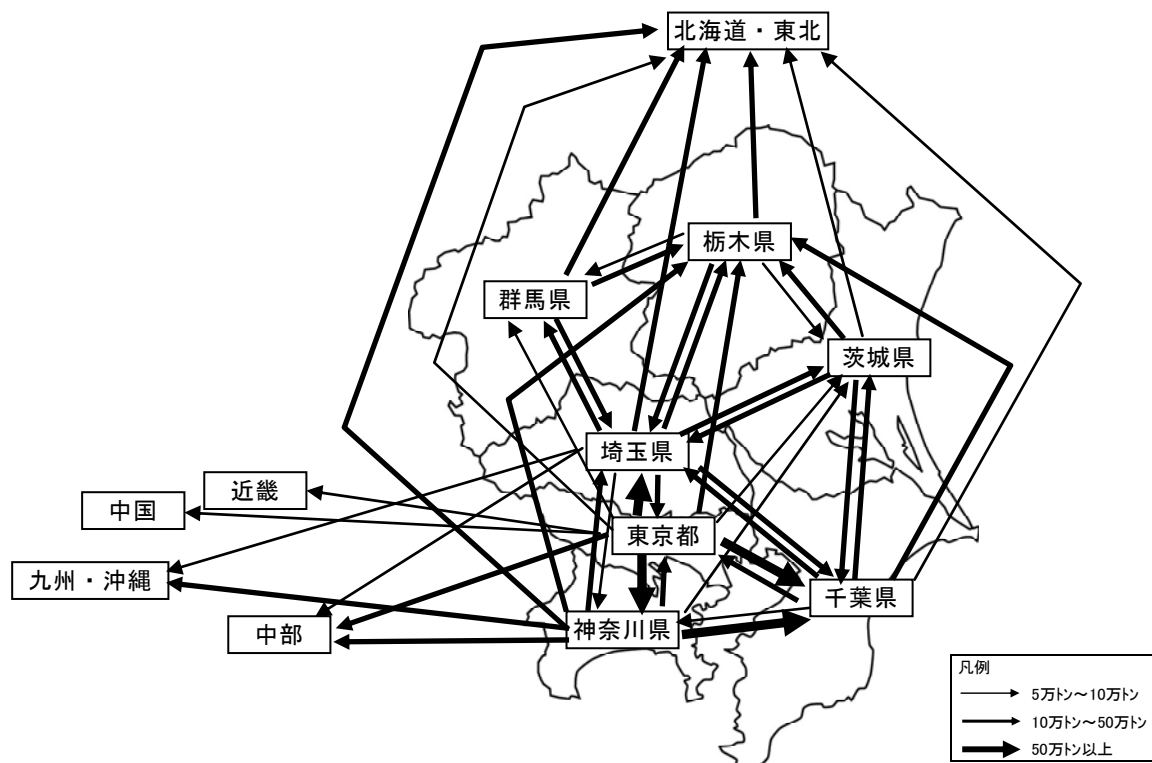


図 4-7 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

平成 21 年度に関東ブロックにおいて、排出都県外へ移動し中間処理された産業廃棄物量は 1,587.9 万トンとなっており、このうち、1,453.0 万トンが関東ブロック内で処分されており、134.9 万トンが関東ブロック外で処分されている。

表 4-8 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

（単位：千t/年）

処分先地域	排出地域							
	計	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
茨城県	437		87	28	109	98	62	52
栃木県	1,320	174		127	371	173	350	125
群馬県	423	24	67		224	16	51	40
埼玉県	4,632	173	182	249		320	3,260	448
千葉県	3,386	143	31	24	330		2,400	457
東京都	966	18	13	11	316	176		432
神奈川県	3,366	22	8	27	73	98	3,138	
ブロック内計	14,530	553	389	467	1,424	880	9,262	1,555
ブロック外計	1,349	161	101	91	183	106	333	374
北海道・東北	543	85	86	66	68	61	74	103
中部	401	13	5	17	53	22	153	137
近畿	113	3	4	4	19	7	50	27
中国	94	28	4	1	11	7	27	15
四国	9	0	0	0	4	3	2	0
九州・沖縄	190	31	1	3	28	6	28	92

注) 0は500t未満であり、空欄は該当無し

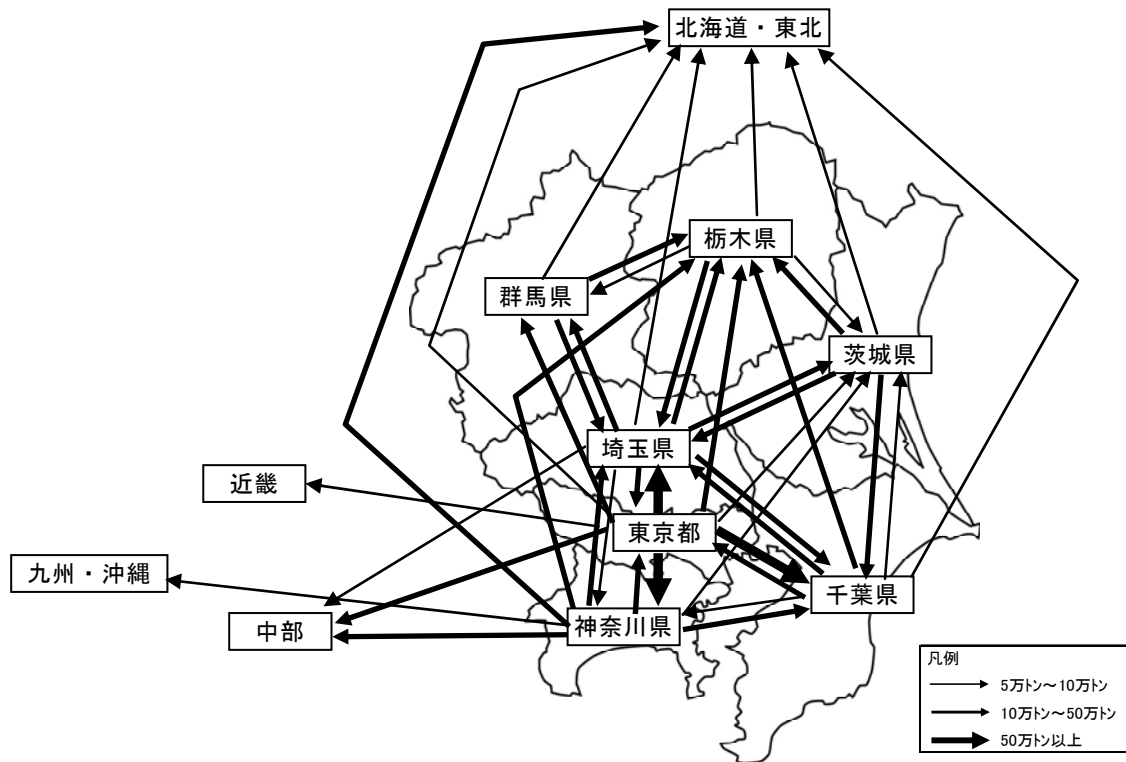


図 4-8 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

平成 21 年度に関東ブロックにおいて、排出都県外へ移動し最終処分された産業廃棄物量は 88.9 万トンとなっており、このうち、36.8 万トンが関東ブロック内で処分されており、52.1 万トンが関東ブロック外で処分されている。

表 4-9 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

(単位:千t/年)

排出地域 処分先地域	計	排出地域						
		茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
茨城県	34		6		14	2	1	11
栃木県	115	2		1	61	18	14	20
群馬県	65	2	0		35	2	19	7
埼玉県	0							0
千葉県	153	4	5	6	21		43	74
東京都								
神奈川県	0						0	
ブロック内計	368	7	11	7	131	23	76	112
ブロック外計	521	20	50	64	124	62	81	121
北海道・東北	289	14	46	57	61	37	20	55
中部	54	0	3	4	7	0	16	23
近畿	17	0	0	3	9	1	2	3
中国	98	0	0		20	12	36	30
四国								
九州・沖縄	63	6	0	0	28	12	7	10

注) 0は500t未満であり、空欄は該当無し

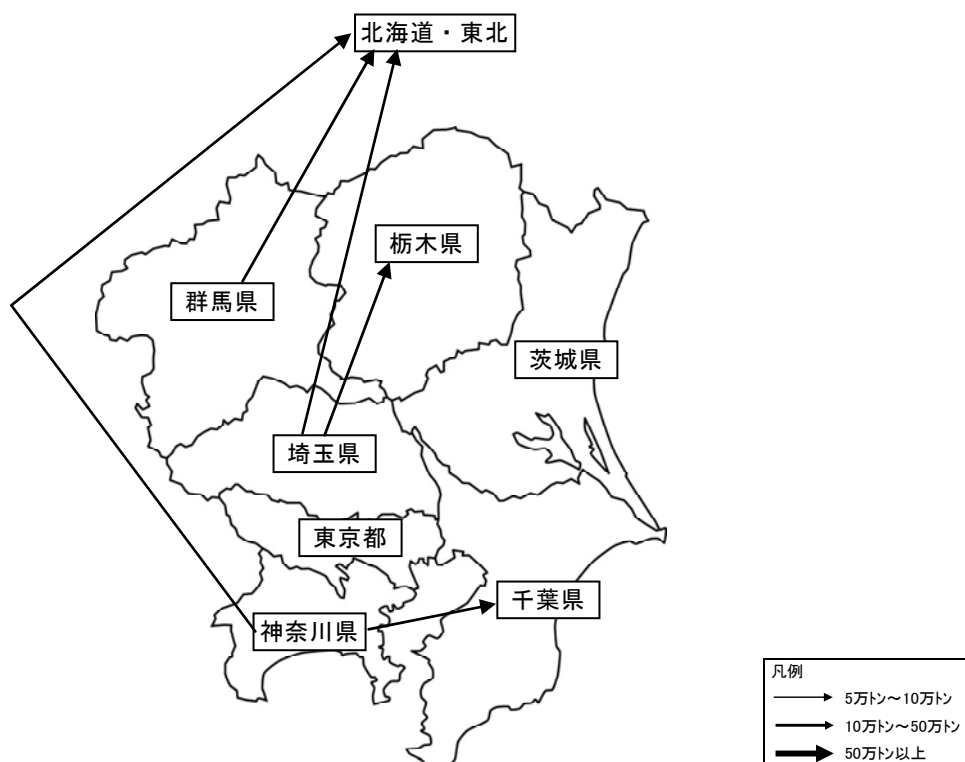


図 4-9 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

2 中部ブロック

平成 21 年度に中部ブロックにおいて、排出県外へ移動し中間処理または最終処分された産業廃棄物量は 626.1 万トンとなっており、このうち、305.6 万トンが中部ブロック内で処分されており、320.5 万トンが中部ブロック外で処分されている。

中部ブロック外へ排出された主な地域は、近畿ブロック、関東ブロック、九州・沖縄ブロック、北海道・東北ブロックとなっている。

表 4-10 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域	計	排出地域								
			富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
富山県		144		59	23	2	13	32	3	9	3
石川県		136	91		24	0	5	3	1	5	8
福井県		240	39	157			4	2	3	30	5
山梨県		19	0	0			11	0	6	2	0
長野県		37	1	0	0	14		2	8	12	1
岐阜県		776	12	1	39	1	21		12	653	37
静岡県		176	1	0		20	6	6		142	1
愛知県		699	4	2	4	9	41	283	123		232
三重県		828	1	1	8	0	2	71	17	726	
ブロック内計		3,056	150	221	99	45	102	399	173	1,579	288
ブロック外計		3,205	350	173	90	159	276	180	646	932	400
北海道・東北		559	281	87	5	16	122	3	14	26	3
関東		691	9	3	0	136	130	9	346	50	8
近畿		835	23	6	39	4	14	113	70	328	240
中国		206	4	6	10	2	3	8	17	145	11
四国		230	1	2			4	27	131	50	16
九州・沖縄		684	32	69	35	1	4	20	68	334	122

注) 0は500t未満であり、空欄は該当無し

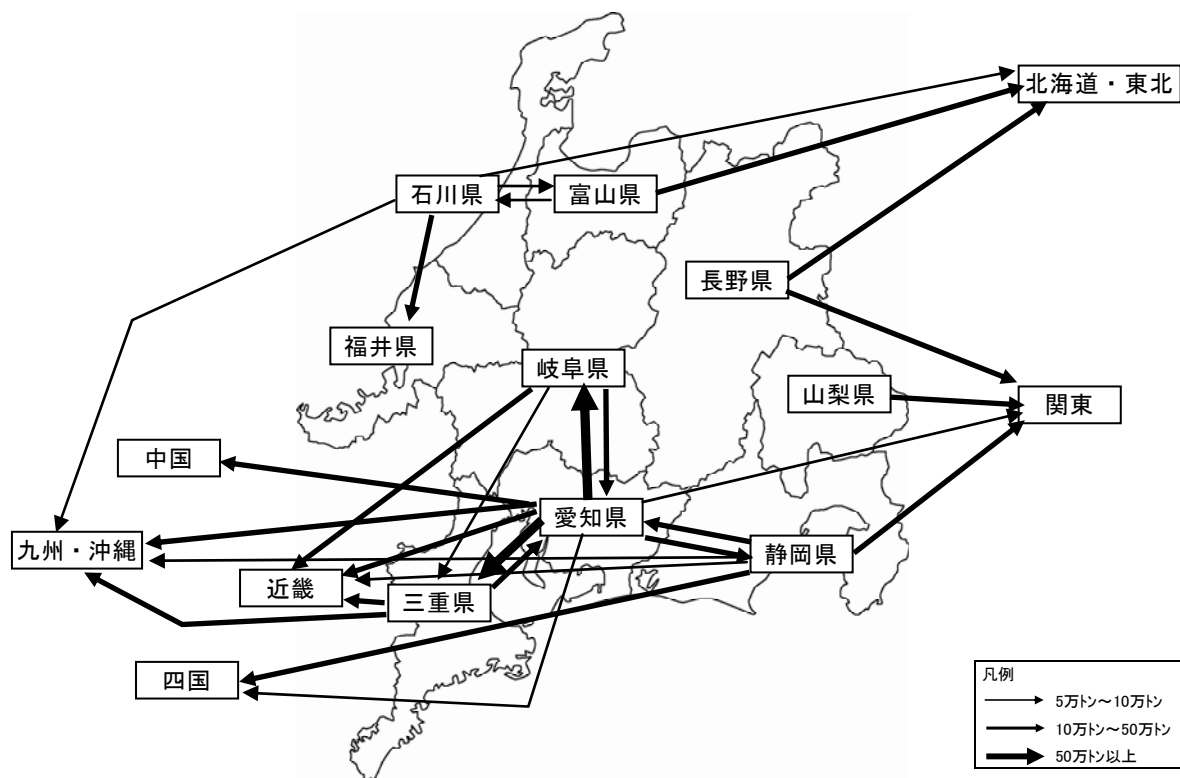


図 4-10 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

平成 21 年度に中部ブロックにおいて、排出県外へ移動し中間処理された産業廃棄物量は 572.0 万トンとなっており、このうち、291.7 万トンが中部ブロック内で処分されており、280.3 万トンが中部ブロック外で処分されている。

表 4-11 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域									
	計	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
富山県	116		43	17	2	11	31	0	9	3
石川県	109	84		19	0	1	1	0	1	3
福井県	236	39	157			4	2	3	26	5
山梨県	19	0	0			11	0	6	2	0
長野県	36	1	0	0	13		2	7	12	1
岐阜県	714	11	0	39	0	20		12	594	37
静岡県	176	1	0		20	6	6		142	1
愛知県	693	4	2	4	9	41	280	121		231
三重県	819	1	1	8	0	2	71	16	719	
ブロック内計	2,917	143	205	87	44	94	392	166	1,504	282
ブロック外計	2,803	350	170	86	154	266	153	616	769	239
北海道・東北	556	281	87	5	16	120	3	14	26	3
関東	684	9	3	0	136	129	9	340	50	8
近畿	611	22	5	37	1	9	94	52	206	185
中国	178	4	6	9	0	2	7	13	126	9
四国	230	1	2			4	27	131	50	16
九州・沖縄	544	32	66	34	0	3	13	66	312	18

注) 0は500t未満であり、空欄は該当無し

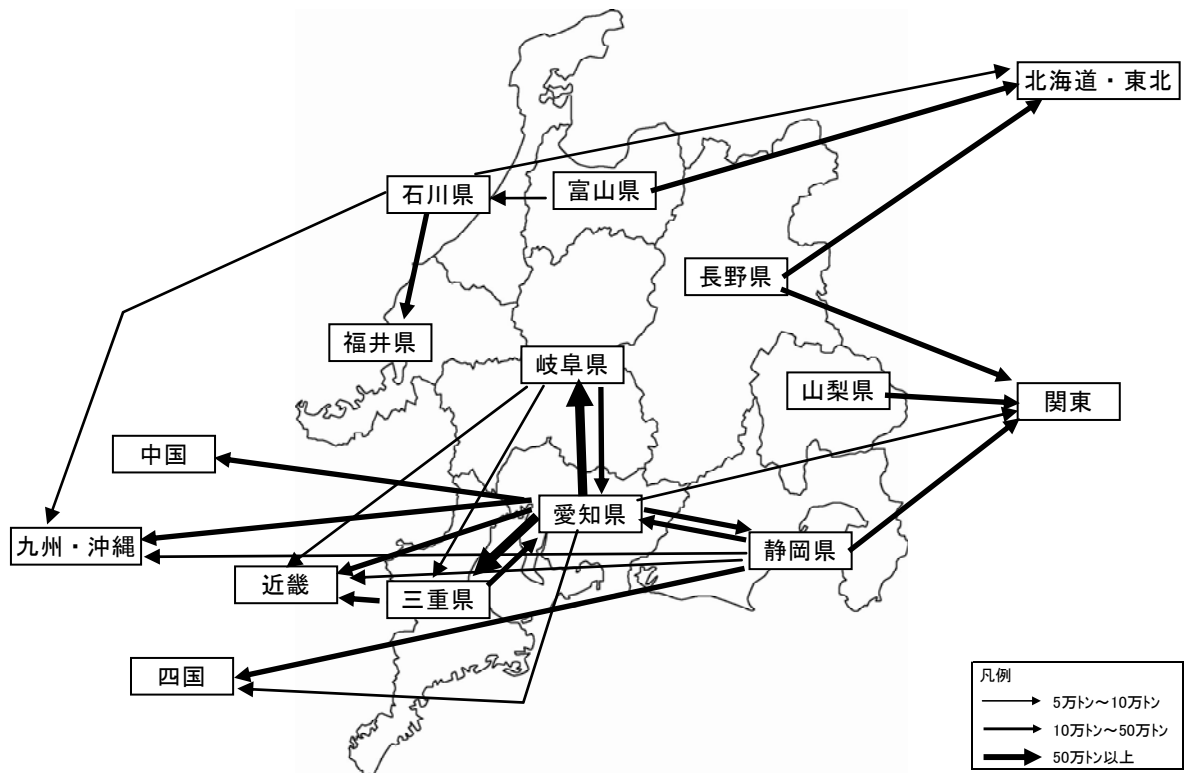


図 4-11 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

平成 21 年度に中部ブロックにおいて、排出県外へ移動し最終処分された産業廃棄物量は 54.1 万トンとなっており、このうち、13.9 万トンが中部ブロック内で処分されており、40.2 万トンが中部ブロック外で処分されている。

表 4-12 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域	計	中部ブロック内								
			富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
富山県		28		16	6		2	1	3	0	0
石川県		27	7		5	0	4	2	1	4	5
福井県		4						0		4	
山梨県		0							0		
長野県		1				1		0	0	0	
岐阜県		62	0	0	0	0	2		0	59	0
静岡県		1	0			0	0	0		1	
愛知県		6	0	0	0	0	0	2	2		1
三重県		9	0	0	0	0	0	1	1	7	
ブロック内計		139	7	16	11	1	8	6	7	75	6
ブロック外計		402	1	2	3	5	10	27	30	163	160
北海道・東北		3	0			0	2		0	0	0
関東		6				1	0		5	0	
近畿		224	0	0	3	3	5	19	18	122	55
中国		28	0		0	1	1	1	4	19	2
四国											
九州・沖縄		141		2	1	0	1	7	3	23	104

注) 0は500t未満であり、空欄は該当無し

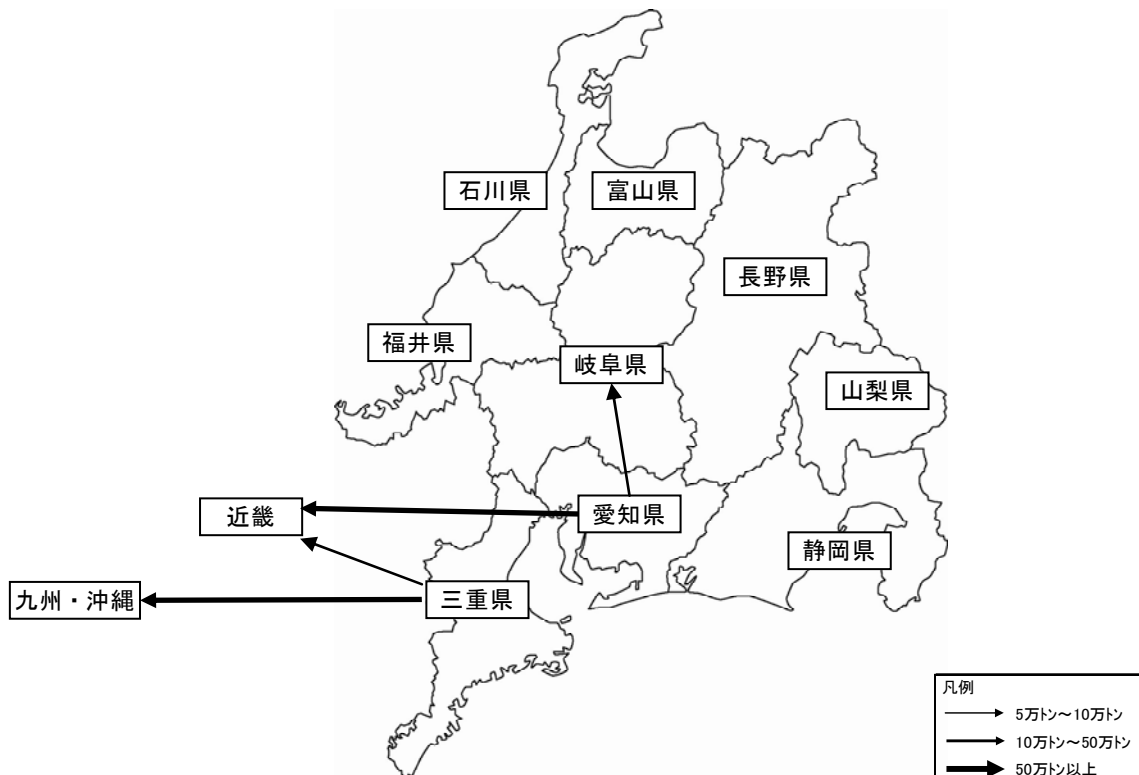


図 4-12 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

3 近畿ブロック

平成 21 年度に近畿ブロックにおいて、排出府県外へ移動し中間処理または最終処分された産業廃棄物量は 621.0 万トンとなっており、このうち、406.7 万トンが近畿ブロック内で処分されており、214.3 万トンがブロック外で処分されている。

近畿ブロック外へ排出された主な地域は、中国ブロック、九州・沖縄ブロック、中部ブロック、四国ブロックとなっている。

表 4-13 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域						
	計	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
滋賀県	502		232	237	19	12	2
京都府	607	142		363	70	31	1
大阪府	1,078	168	311		411	122	67
兵庫県	1,353	76	113	1,030		16	118
奈良県	354	8	49	256	8		32
和歌山県	173	3	8	102	37	21	
ブロック内計	4,067	398	713	1,988	546	202	220
ブロック外計	2,143	236	303	419	974	138	73
北海道・東北	34	2	25	3	4	0	0
関東	26	11	1	9	4	1	0
中部	542	181	72	83	56	108	42
中国	644	14	39	81	485	4	21
四国	253	24	11	133	58	24	4
九州・沖縄	644	6	154	111	367	2	5

注) 0は500t未満であり、空欄は該当無し

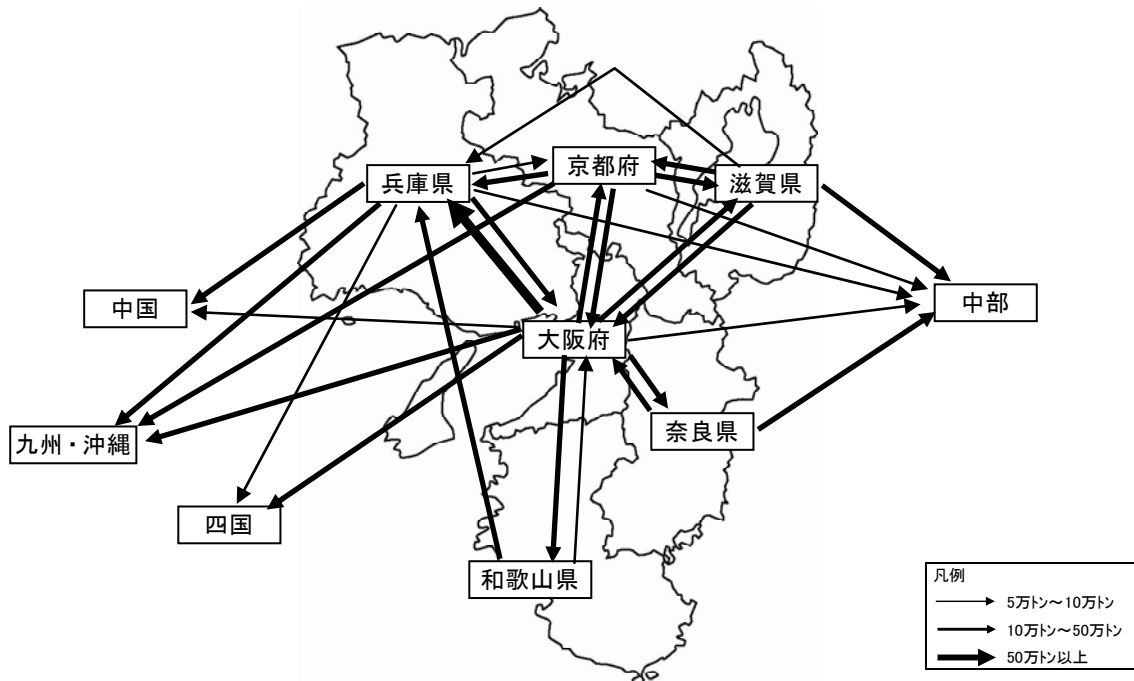


図 4-13 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

平成 21 年度に近畿ブロックにおいて、排出府県外へ移動し中間処理された産業廃棄物量は 525.9 万トンとなっており、このうち、342.4 万トンが近畿ブロック内で処分されており、183.5 万トンが近畿ブロック外で処分されている。

表 4-14 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

（単位：千t/年）

処分先地域	排出地域						
	計	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
滋賀県	477		215	234	19	7	2
京都府	599	140		359	67	31	1
大阪府	1,025	168	303		386	120	48
兵庫県	830	61	56	691		12	10
奈良県	321	6	45	237	7		26
和歌山県	172	3	8	102	37	21	
ブロック内計	3,424	379	627	1,623	516	191	87
ブロック外計	1,835	232	295	355	757	137	59
北海道・東北	34	2	25	3	4	0	0
関東	26	11	1	9	4	1	0
中部	531	179	69	79	55	107	42
中国	442	11	36	57	326	3	8
四国	240	24	11	133	44	24	4
九州・沖縄	563	5	154	74	323	2	5

注) 0は500t未満であり、空欄は該当無し

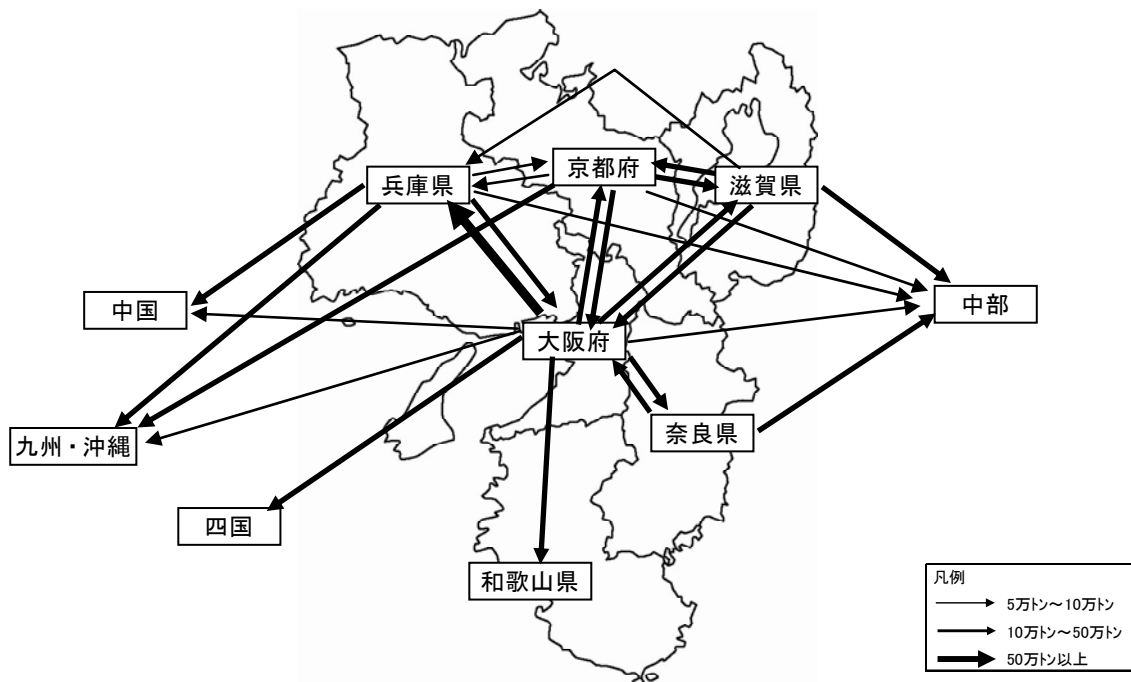


図 4-14 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

平成 21 年度に近畿ブロックにおいて、排出府県外へ移動し最終処分された産業廃棄物量は 95.2 万トンとなっており、このうち、64.3 万トンが近畿ブロック内で処分されており、30.9 万トンが近畿ブロック外で処分されている。

表 4-15 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

（単位：千t/年）

処分先地域	排出地域						
	計	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
滋賀県	25		17	3	0	5	0
京都府	9	2		4	3	0	0
大阪府	53		7		25	2	19
兵庫県	523	15	57	339		4	108
奈良県	33	2	3	20	2		6
和歌山県	1		1				
ブロック内計	643	19	86	365	30	11	133
ブロック外計	309	5	8	65	217	1	13
北海道・東北	0				0		
関東	0				0		
中部	12	2	4	4	1	1	0
中国	202	2	4	23	159	0	13
四国	13				13		
九州・沖縄	82	1	0	37	43	0	

注) 0は500t未満であり、空欄は該当無し

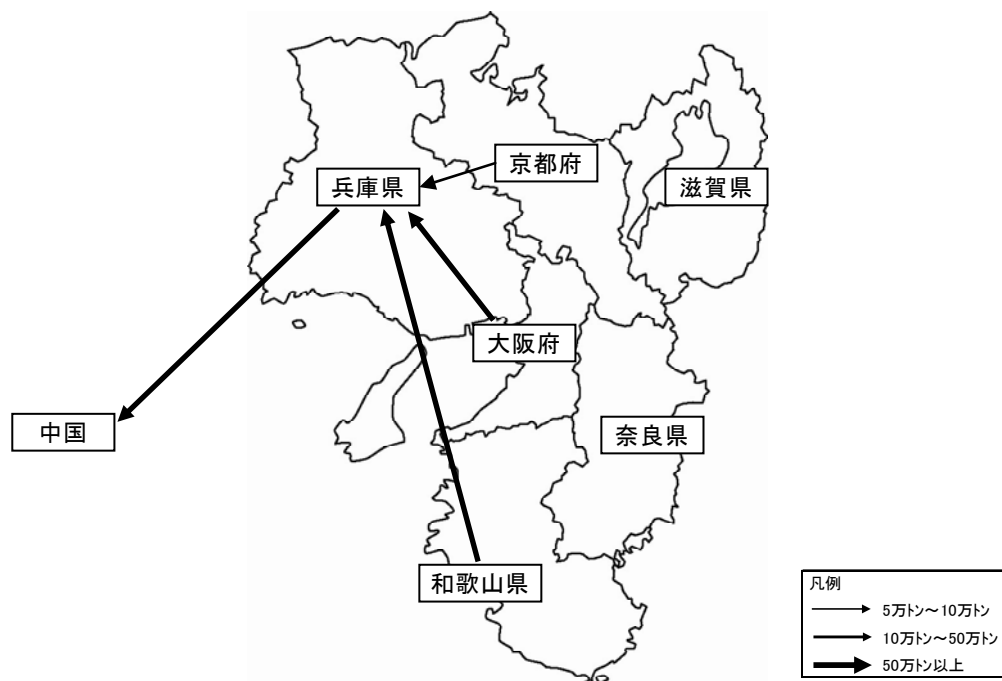


図 4-15 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

4 九州・沖縄ブロック

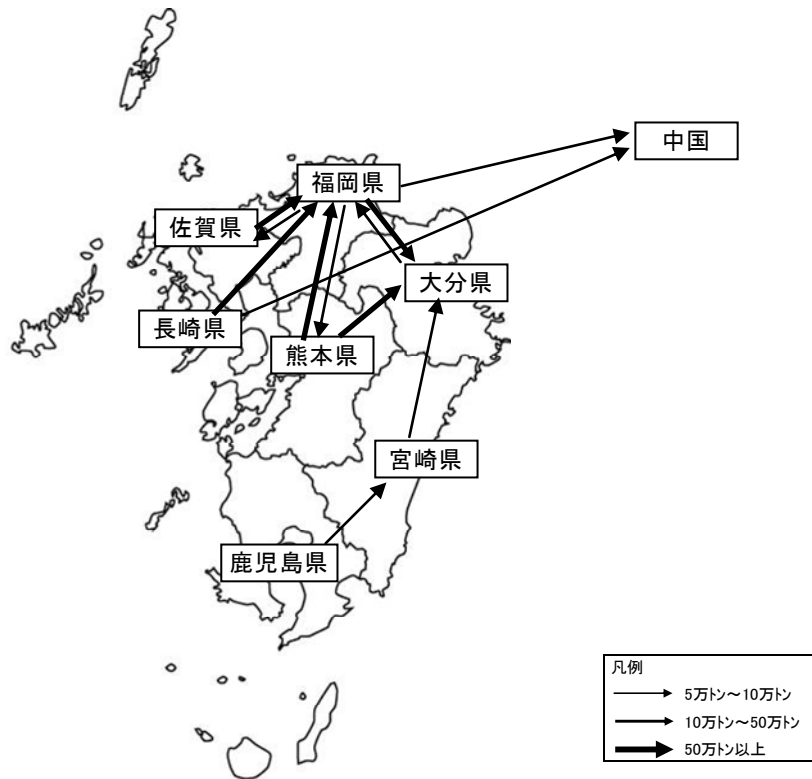
平成 21 年度に九州・沖縄ブロックにおいて、排出県外へ移動し中間処理または最終処分された産業廃棄物量は 203.1 万トンとなっており、このうち、177.1 万トンが九州・沖縄ブロック内で処分されており、26.0 万トンがブロック外で処分されている。九州・沖縄ブロック外へ排出された主な地域は、中国ブロックとなっている。

表 4-16 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

(単位:千t/年)

排出地域 処分先地域	計	排出地域							
		福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
福岡県	921		284	283	231	90	18	15	0
佐賀県	97	76		17	3	1	0	0	
長崎県	44	27	12		4	1	0	0	
熊本県	86	50	2	2		1	11	19	0
大分県	460	181	23	47	129		74	6	0
宮崎県	128	26	2	3	20	4		71	3
鹿児島県	35	13	1	0	10	2	8		1
沖縄県									
ブロック内計	1,771	373	323	352	396	99	111	112	5
ブロック外計	260	108	17	65	51	10	1	5	5
北海道・東北	1	1	0	0	0	0	0	0	0
関東	2	1	1	0	0	0	0	0	0
中部	2	0		1	0	0	0	0	0
近畿	8	5	1	0	0	2	0	0	0
中国	231	91	15	64	49	8	1	4	0
四国	15	9	0		2	0			4

注) 0は500t未満であり、空欄は該当無し



注) 沖縄県は、広域移動の実績がないため表示していない。

図 4-16 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

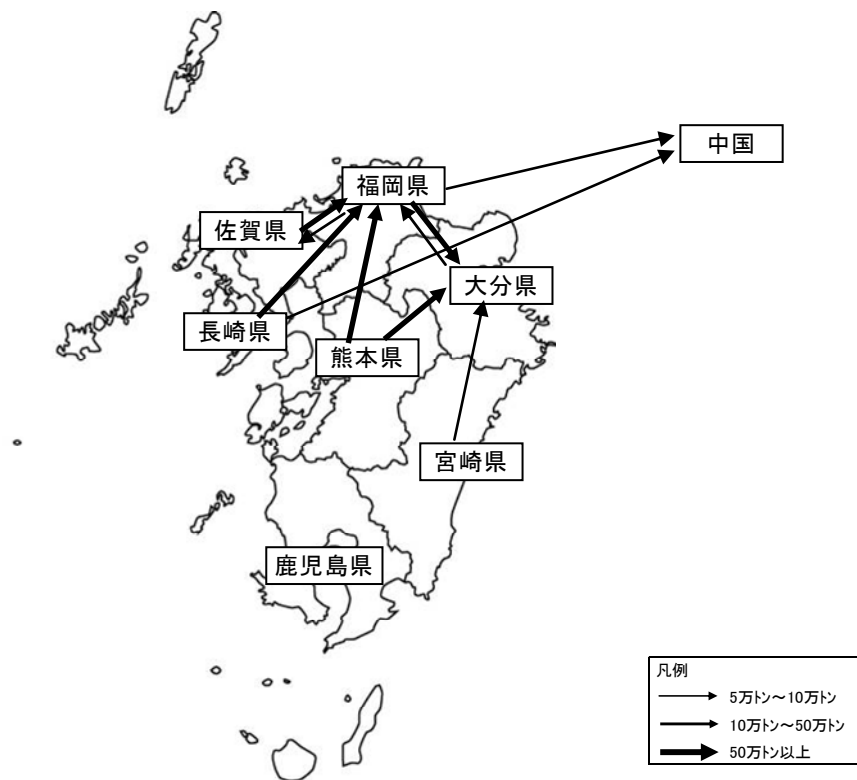
平成 21 年度に九州・沖縄ブロックにおいて、排出県外へ移動し中間処理された産業廃棄物量は 180.2 万トンとなっており、このうち、155.5 万トンが九州・沖縄ブロック内で処分されており、24.7 万トンが九州・沖縄ブロック外で処分されている。

表 4-17 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

（単位：千t/年）

処分先地域	排出地域	計								
		福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
福岡県		819		283	185	231	87	18	15	0
佐賀県		79	61		14	3	1	0	0	
長崎県		44	27	12		4	1		0	
熊本県		76	43	1	2		1	10	19	0
大分県		445	169	22	47	128		74	6	0
宮崎県		66	6	2	2	5	4		48	0
鹿児島県		27	12	1	0	4	2	8		0
沖縄県										
ブロック内計		1,555	317	320	249	374	96	110	88	1
ブロック外計		247	97	17	65	51	7	1	5	5
北海道・東北		1	1	0	0	0	0	0	0	0
関東		2	1	1	0	0	0	0	0	0
中部		2	0		1	0	0	0	0	0
近畿		8	5	1	0	0	2	0	0	0
中国		218	81	15	64	49	5	1	4	0
四国		15	9	0		2	0			4

注) 0は500t未満であり、空欄は該当無し



注) 沖縄県は、広域移動の実績がないため表示していない。

図 4-17 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

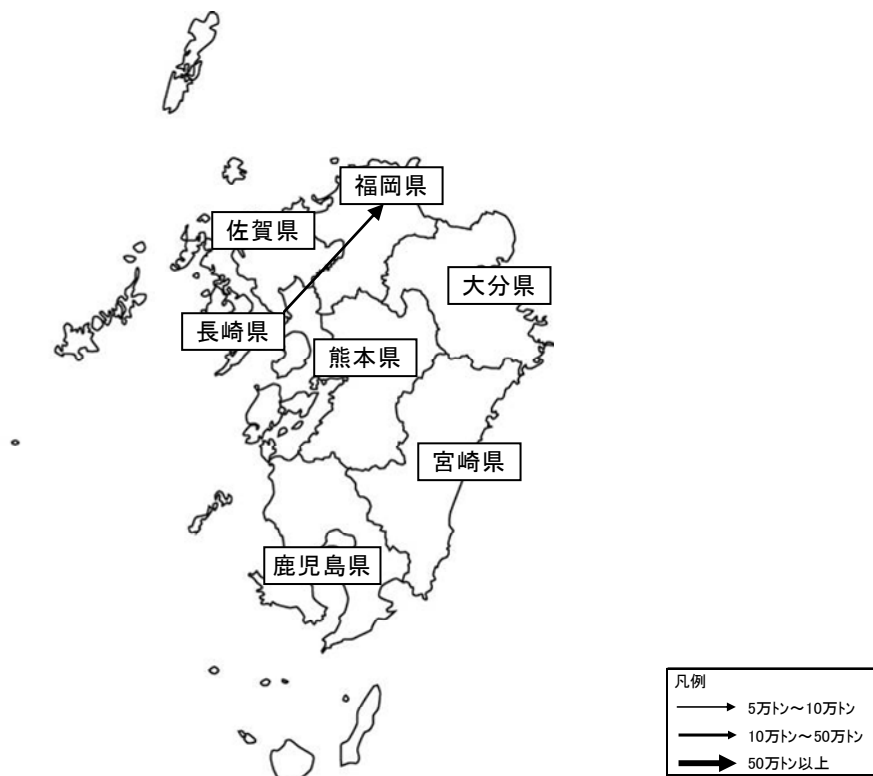
平成 21 年度に九州・沖縄ブロックにおいて、排出県外へ移動し最終処分された産業廃棄物量は 22.9 万トンとなっており、このうち、21.6 万トンが九州・沖縄ブロック内で処分されており、1.3 万トンが九州・沖縄ブロック外で処分されている。

表 4-18 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

（単位：千t/年）

排出地域 処分先地域	計	排出地域							
		福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
福岡県	102		1	98	0	3	0	0	
佐賀県	18	15		3	0	0		0	
長崎県									
熊本県	10	7	2	0		0	1	0	0
大分県	15	13	1		1		0	0	
宮崎県	62	20		1	15			23	3
鹿児島県	8	1			6		0		1
沖縄県									
ブロック内計	216	56	3	103	22	3	1	23	4
ブロック外計	13	10	0	0		3			
北海道・東北									
関東									
中部	0	0					0		
近畿	0	0	0						
中国	13	10		0		3			
四国									

注) 0は500t未満であり、空欄は該当無し



注) 沖縄県は、広域移動の実績がないため表示していない。

図 4-18 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）